

海外におけるインバランス料金等の送配電関連制度に関する研究会 について

平成30年10月
電力・ガス取引監視等委員会事務局
ネットワーク事業監視課

1. 趣旨

我が国においては、電力システム改革の一環として、2021年度に需給調整市場を創設し、それに合わせてインバランス料金制度を見直すことが予定されている。市場メカニズムを活用し、全体として効率的かつ安定的に需給バランスが確保される仕組みとしていくためには、これらの制度改正と併せて、系統利用者が需給状況や価格に関する情報をタイムリーに入手できる環境を構築することが重要。

また、電力小売全面自由化後も地域独占の残る送配電事業について、そのアウトプット(サービス水準)の維持・改善と経営効率化の双方を促進する、より効果的な仕組みを構築することが求められている。

こうした制度の具体的な検討を行うにあたっては、諸外国における類似の制度の詳細やその効果等を把握・分析し、それを参考にしつつ、我が国で取り得るオプションを整理することが有効と考えられる。

このため、委託調査により諸外国の制度等の調査分析を行うこととし、それを適切に実施するため、有識者による研究会を設置する。

2. 調査分析事項

以下のような点について、特に英国をはじめとした欧州等諸外国の実情を調査分析するとともに、それを踏まえて、我が国の制度設計において留意すべき点や取りうるオプションについて整理する。

① 系統利用者に適切な需給調整を促す仕組み

- ・インバランス料金の算定方法及びインバランス料金の実際の動き
- ・系統利用者が需給調整を行う上で参考になる情報(インバランス料金、調整電源の稼働状況等)の公表状況
 - ー公表している情報の内容、公表主体、公表方法、公表タイミング
- ・これらの制度が系統利用者の行動に与える影響

② 系統運用者の需給調整業務の効率化を促す仕組み

- ・調整力の確保・運用に必要な費用の回収方法
- ・系統運用者に調整力関係のコスト削減を促す仕組み

- ・調整力関係のコスト削減に関する取組み状況及びその効果
- ・調整力関係費用額の推移及び料金への影響

③送配電事業者のアウトプットを評価し改善を促す仕組み

- ・アウトプット（サービスレベル等）を評価する仕組み（実施主体、評価項目、評価方法等）
- ・送配電事業者の保有設備の適切なアセットマネジメントを促す仕組み
- ・送配電関連費用（需給調整関連以外）の回収方法

3. 構成メンバー

委員：池田真介	小樽商科大学商学部経済学科 教授
大谷謙仁	産業技術総合研究所再生可能エネルギー研究センター 研究チーム長
造賀芳文	広島大学大学院工学研究科 准教授
辻 隆男	横浜国立大学大学院工学研究院 准教授
原 亮一	北海道大学大学院情報科学研究科 准教授
細江宣裕	政策研究大学院大学政策研究科 教授

オブザーバー：電気事業連合会
一般送配電事業者
電力広域的運営推進機関
資源エネルギー庁

事務局：電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課
電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク制度企画室
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

4. スケジュール（予定）

（年内）

- 10月5日 第1回 調査事項①について
- 11月9日 第2回 調査事項①及び②について
- 12月3日 第3回 調査事項②及び③について

（年明け以降）

1月、2月に1回ずつ開催し、2月下旬に報告書を取りまとめ